



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
コード番号 2415 URL <https://www.athuman.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 佐藤 安博

TEL 03-6846-8002

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	44,942	5.4	743	39.7	891	34.3	560	30.7
2022年3月期第2四半期	42,644	1.5	1,234	0.3	1,356	5.7	808	7.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 541百万円 (32.4%) 2022年3月期第2四半期 801百万円 (6.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	51.53	
2022年3月期第2四半期	74.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	47,115	13,835	29.4
2022年3月期	46,320	13,625	29.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 13,835百万円 2022年3月期 13,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		30.50	30.50
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				32.50	32.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,454	6.0	2,900	17.2	2,936	8.3	1,742	5.8	160.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,987,200 株	2022年3月期	10,987,200 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	109,201 株	2022年3月期	109,201 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	10,877,999 株	2022年3月期2Q	10,877,999 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は2022年11月14日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会活動における制限が緩和されたことから、景気が持ち直していくことが期待される一方で、新型コロナウイルス感染症第7波による感染者数増加や、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の上昇、円安の進行などによる経済活動への影響などもあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、国内人口減が進行する中でも人材需要は高まっており、人材の活用形態や働く価値観が多様化する中で、デジタルを駆使して就業者に最適な働き方を提供することが求められております。国内におけるIT人材の需要は引き続き旺盛であり、人材不足への対応として海外人材の活用が期待されております。また、人的資本への投資の機運が高まっており、育成型派遣など、人材サービスの付加価値向上が求められております。

教育事業におきましては、少子化を背景に教育市場は縮小傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症を契機とするオンライン授業の定着に加え、文部科学省のGIGAスクール構想に基づく、学習ログを活用した個別最適化学習提供など、教育におけるDX推進が求められております。また、リカレント教育やリスキリングなど、人的資本への投資を背景としたスキルアップへの需要が高まっております。

介護事業におきましては、総人口に占める高齢化率は過去最高水準となっており、30%を超えると予想される2025年を控え、介護サービスに対する需要拡大が見込まれる一方で、依然として人材不足の深刻化が重要な課題となっております。

このような状況において、当社グループでは、「サービスモデル変革と事業のリストラクチャリング」を成長戦略のテーマとし、ITツール開発・活用、サービスのコンテンツ化を推進するとともに、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SELFING」から成る当社グループの経営理念に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比5.4%増の44,942百万円となりました。利益面では、人材関連事業と介護事業の減益により、営業利益は前年同期比39.7%減の743百万円、経常利益は前年同期比34.3%減の891百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30.7%減の560百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、高まる人材需要に対応すべく求人投資を実施し、新規就業スタッフが増加したことから売上は好調に推移しましたが、期中の大型連休における経済社会活動正常化機運の高まりや新型コロナウイルス感染症第7波の影響による有給取得日数の増加などから、人件費率が上昇する結果となりました。海外ITエンジニアについては、入国制限の緩和にともない採用を強化したことで、稼働者数が増加いたしました。RPA導入支援サービスは、研修関連サービスを中心に好調に推移いたしました。

業務受託では、行政助成金関連など、新型コロナウイルス感染症関連の案件が減少したことから、新規案件の獲得に努めました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同期比4.5%増の25,853百万円、営業利益は人件費率の上昇や人材獲得費用の増加などにより、前年同期比38.5%減の542百万円となりました。

②教育事業

教育事業におきましては、教育のデジタル化を図る「ヒューマンアカデミーGIGAスクール構想」に基づき、学習者の不安や挫折を解消すべく、「SELFING」提供を付与した独自の学習マネジメントシステムである「ヒューマンアカデミーassist」のサービス提供を開始いたしました。

社会人教育事業では、引き続き授業のオンライン化、VOD化を促進いたしました。また、就業支援事業など、行政を対象とするサービスの提案強化に努めました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーにおいて、主力であるパフォーミングアーツカレッジに加え、新たに開設したeスポーツカレッジや動画クリエイターカレッジなどを中心に在校生数が増加いたしました。

児童教育事業では、ロボット教室が堅調に推移したことに加え、STEAM教育需要の高まりから、科学教室であるサイエンスゲーツや、さんすう数学教室の在籍者数が増加いたしました。

国際人教育事業では、入国制限が緩和されたことから、日本語学校への入学が進み、在籍者数が増加いたしました。

保育事業では、登戸ナーサリーを含む4ヶ所の認可保育所を神奈川県内に開設いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同期比7.3%増の12,119百万円、営業利益は前年同期比20.9%増の162百万円となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、運営する施設において介護職員のマスク着用、消毒・換気などを実施し、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を徹底しながら、安心して利用できるサービスの提供に努めました。

小規模多機能型居宅介護施設やグループホームなどでは、前期に開設した施設の利用者数が増加いたしました。

デイサービスでは、新型コロナウイルス感染症第7波の影響により稼働率が低下したことから、各施設の人員の再配置に注力いたしました。

各施設運営においては、介護職員の作業負担減少を図るべく、タブレット端末の導入やシステム活用を推進するとともに、人材の獲得と定着のため介護職員の処遇改善を実施いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前期に開設した施設の利用者が堅調に推移したことなどから、前年同期比2.4%増の5,653百万円となりましたが、営業利益は処遇改善による人件費率の上昇や、水道光熱費の高騰などによる運営費の増加により、前年同期比86.4%減の26百万円となりました。

④その他の事業

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のホームゲームが通常開催となったことにより、チケットおよびグッズ販売が回復いたしました。また、ファンクラブにおけるゴールド会員枠の拡大などを通じ、熱量の高いブースターの獲得・育成に注力いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、大多数の店舗で通常営業となったことから、既存顧客の呼び戻しと新規顧客の獲得に注力いたしました。また、自社ブランド商品の拡販を図るべく、営業体制の強化に努めました。

I T事業におきましては、教育事業との連携を強化し、当社グループ内におけるD X案件を推進いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、前年同期比20.7%増の1,308百万円、営業損失は5百万円（前年同期は151百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、47,115百万円となり、前連結会計年度末の46,320百万円から795百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、38,568百万円となり、前連結会計年度末の37,743百万円から824百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が561百万円減少したものの、現金及び預金が1,502百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,547百万円となり、前連結会計年度末の8,577百万円から29百万円減少いたしました。これは主に、減価償却によるものです。

次に負債合計は、33,280百万円となり、前連結会計年度末の32,695百万円から585百万円増加いたしました。流動負債につきましては、22,704百万円となり、前連結会計年度末の23,807百万円から1,103百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が1,074百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、10,576百万円となり、前連結会計年度末の8,887百万円から1,688百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,639百万円増加したことによるものです。なお、契約負債は、主に教育事業において、受講申込み時に受講者様よりお預かりする入学金および受講料であり、役務提供に合わせ売上へ振り替えております。契約負債9,215百万円のうち、教育事業における計上額は8,709百万円です。

純資産につきましては、13,835百万円となり、前連結会計年度末の13,625百万円から209百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,502百万円増加し、26,999百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、458百万円となりました（前年同期は815百万円の減少）。これは主に、税金等調整前四半期純利益が901百万円、減価償却費が429百万円あるものの、契約負債の減少額が1,037百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、527百万円となりました（前年同期は391百万円の減少）。これは主に、保育事業の事業所の開設、教育事業の校舎の改修、社内システムへの設備投資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,584百万円となりました（前年同期は3,145百万円の増加）。これは主に、長期借入金の返済が1,783百万円、配当金の支払額が331百万円あったものの、長期借入れによる収入が3,700百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に発表した「2022年3月期決算短信」の連結業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,496,356	26,999,335
受取手形、売掛金及び契約資産	10,484,625	9,914,661
商品	709,725	656,860
貯蔵品	20,326	15,730
その他	1,035,863	984,330
貸倒引当金	△3,131	△2,688
流動資産合計	37,743,765	38,568,230
固定資産		
有形固定資産	3,226,419	3,109,777
無形固定資産		
のれん	8,604	6,582
その他	1,175,685	1,259,409
無形固定資産合計	1,184,289	1,265,992
投資その他の資産		
差入保証金	2,108,622	2,103,052
その他	2,303,168	2,281,032
貸倒引当金	△245,342	△212,151
投資その他の資産合計	4,166,448	4,171,932
固定資産合計	8,577,157	8,547,702
資産合計	46,320,923	47,115,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,033	182,435
1年内返済予定の長期借入金	3,212,476	3,478,706
契約負債	10,289,761	9,215,138
未払金	6,555,913	6,176,933
未払法人税等	254,275	358,414
賞与引当金	868,345	925,950
資産除去債務	1,079	-
その他	2,393,706	2,366,833
流動負債合計	23,807,591	22,704,412
固定負債		
長期借入金	7,631,917	9,271,345
役員退職慰労引当金	506,522	517,091
資産除去債務	355,387	357,577
その他	393,911	430,294
固定負債合計	8,887,739	10,576,308
負債合計	32,695,331	33,280,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	799,691	799,691
利益剰余金	11,620,385	11,849,202
自己株式	△66,834	△66,834
株主資本合計	13,653,142	13,881,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	990	1,006
為替換算調整勘定	△28,540	△47,753
その他の包括利益累計額合計	△27,550	△46,747
純資産合計	13,625,592	13,835,212
負債純資産合計	46,320,923	47,115,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	42,644,529	44,942,104
売上原価	31,670,970	33,838,008
売上総利益	10,973,559	11,104,096
販売費及び一般管理費	9,738,964	10,360,196
営業利益	1,234,594	743,899
営業外収益		
受取利息	4,316	5,895
受取配当金	42	63
貸倒引当金戻入額	40,888	-
補助金収入	※ 59,894	※ 115,987
為替差益	9,247	80,906
その他	38,119	33,582
営業外収益合計	152,508	236,435
営業外費用		
支払利息	9,321	12,644
貸倒引当金繰入額	-	57,274
和解金	6,459	1,934
その他	14,761	16,840
営業外費用合計	30,541	88,693
経常利益	1,356,561	891,641
特別利益		
固定資産売却益	518	7,000
関係会社株式売却益	-	28,335
特別利益合計	518	35,335
特別損失		
固定資産除却損	0	37
固定資産売却損	141	-
関係会社株式評価損	-	19,243
減損損失	37,343	6,387
特別損失合計	37,484	25,668
税金等調整前四半期純利益	1,319,595	901,308
法人税等	510,881	340,712
四半期純利益	808,714	560,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	808,714	560,596

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	808,714	560,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	15
為替換算調整勘定	△7,242	△19,212
その他の包括利益合計	△7,269	△19,196
四半期包括利益	801,444	541,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	801,444	541,399
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,319,595	901,308
減価償却費	444,956	429,794
減損損失	37,343	6,387
のれん償却額	14,700	2,021
和解金	6,459	1,934
固定資産除却損	0	37
固定資産売却損益 (△は益)	△377	△7,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,142	56,616
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,464	57,605
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,473	10,568
補助金収入	△59,894	△115,987
受取利息及び受取配当金	△4,358	△5,958
支払利息	9,321	12,644
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△28,335
関係会社株式評価損	-	19,243
売上債権の増減額 (△は増加)	974,639	567,475
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△957	57,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,188	△49,597
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,423,988	△1,037,633
未払金の増減額 (△は減少)	△643,875	△127,876
その他	△487,965	△114,792
小計	121,204	636,135
利息及び配当金の受取額	4,373	6,050
利息の支払額	△9,491	△12,934
補助金の受取額	155,808	125,185
和解金の支払額	△6,747	△814
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,080,769	△295,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	△815,622	458,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△384,404	△319,418
無形固定資産の取得による支出	△160,953	△283,142
投資有価証券の取得による支出	-	△63,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△25,933
差入保証金の差入による支出	△61,781	△29,889
差入保証金の回収による収入	55,578	23,253
貸付けによる支出	△16,600	△39,806
貸付金の回収による収入	20,978	40,288
補助金収入	150,464	162,750
その他	5,285	8,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,432	△527,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	-
長期借入れによる収入	5,200,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,616,728	△1,783,538
配当金の支払額	△288,267	△331,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,145,004	1,584,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,390	△12,613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,931,559	1,502,979
現金及び現金同等物の期首残高	22,848,737	25,496,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,780,296	26,999,335

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、教育事業における在籍者数の減少や、介護事業におけるデイサービス事業での稼働率低下、その他の事業のネイルサロン運営事業における営業時間の短縮・休業にともなう客数の減少、スポーツ事業におけるチケット販売数の減少などにより売上の減少が生じておりました。

ワクチン接種が進んだことなどにより、これらの影響が一定水準まで回復することを見込んでおりますが、コロナ以前の水準に戻るには時間を要することを想定しております。

このため、固定資産に関する減損損失の認識要否や繰延税金資産の回収可能性の判断、子会社株式及び関係会社株式評価などにおいて、当第2四半期連結会計期間末で入手可能な情報に基づき、事業毎に影響の及ぶ期間(数ヶ月や1年)や減収率に一定の仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 補助金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を補助金収入として営業外収益に計上しております。主な給付金の内訳としては、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
CEWS(カナダ緊急賃金助成制度)	31,191千円	一千円
小学校休業等対応助成金	8,391	26,957
雇用調整助成金	1,622	286

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,739,257	11,291,307	5,522,482	41,553,048	1,083,836	42,636,884
セグメント間の 内部売上高又は振替高	72,827	38,533	2,117	113,478	256,757	370,235
計	24,812,085	11,329,840	5,524,600	41,666,526	1,340,593	43,007,119
セグメント利益又は損失(△)	881,792	134,167	191,397	1,207,357	△151,109	1,056,248

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,207,357
「その他」の区分の利益	△151,109
セグメント間取引消去	△9,152
各セグメントに配分していない全社損益(注)	187,499
四半期連結損益計算書の営業利益	1,234,594

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,853,268	12,119,561	5,653,088	43,625,919	1,308,089	44,934,009
セグメント間の 内部売上高又は振替高	87,974	33,710	907	122,591	467,364	589,956
計	25,941,243	12,153,271	5,653,996	43,748,511	1,775,453	45,523,965
セグメント利益又は損失(△)	542,601	162,200	26,077	730,880	△5,653	725,226

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	730,880
「その他」の区分の利益	△5,653
セグメント間取引消去	△20,320
各セグメントに配分していない全社損益(注)	38,993
四半期連結損益計算書の営業利益	743,899

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」及び各報告セグメントに配分していない全社資産において、改修や解約等が決定している事業所等の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「教育事業」では3,481千円、各報告セグメントに配分していない全社資産では2,905千円であります。